

論 脱原発 ⑧

識者に聞く

元内閣官房参与・多摩大学大学院教授

田坂 広志氏

福島第一原発事故を契機に原子力政策は混乱を深めている。原発再稼働を含め、どうあるべきと考えるか。

レステストを講じても、徹底的な原因究明がなされないまま国民は納得するの。事故の責任を負うべき従来の原子力安全・保安院が安全を判断するので納得は得られるのか。電源需給の逼迫を理由にした拙速



たさか・ひろし 1951年生まれ。多摩大学大学院教授。シンクタンク・ソフィアバンク代表。原子力工学の専門家で、福島原発事故後、菅政権の内閣官房参与として事故対策に取り組み、エネルギー政策を提言。

新エネルギー社会へ国民的挑戦を

国民の信頼が失われたという認識を政府は強く持たなければならぬ。そもそも、政府や国会の事故調査委員会が最終結論も出していないのに、何をもって「原発は安全」と言えるのか。緊急安全対策やスト

な再稼働はかえって問題解決を遅らせる。原因を徹底究明し、規制組織を改革し、新たな安全基準をつくって既存の原発を審査しない限り信頼は回復できないだろう。

問題が数珠つなぎ

日本のエネルギーの新たなベストミックス(最適な組み合わせ)の在り方は、総発電量に占める自然エネルギーの比率はいま1

%。ある識者は「全て賄える」と言い、別の識者は「20〜30%が限度」と主張する。

府に求められている。原発の割合については、「技術的安全性」だけではない。政府は「人的、組織的、制度的、文化的安全性」こそが重要であることを理解すべきだ。

コスト負担の前に

手順や安全性の論議は重要だが、全原発が止まれば今夏、電力需給が逼迫するのではないかという見方がある。

政府は逼迫する可能性に備えなければならないが、

電力危機は、十分な安全確認を行わず、国民の納得を得ずに再稼働する理由にはならない。短期的には化石燃料に頼らざるを得ないが、そのためのエネルギーコストの増大は、最後は社会全体で負担せざるを得ないだろう。ただ、その前にやるべきことが二つある。電力料金に何でも上乗せする現行の総括原価方式では競争原理が働かないし、競争による適切な経費節減もない。電力会社の体質、組織の在り方をそのままにして電力料金を上げるのでは、国民は納得しない。また、省エネルギーについても、単に「国民に我慢を求める」という姿勢ではなく、「国民参加で新たなエネルギー社会を創る」という視点から、政府は国民の全面的な協力を求めるべきである。政府がその姿勢を示すならば、心ある多くの国民は協力を惜しまないだろう。

(井上武) おわり